



TITLE:

野村秀和教授略歴・著作目録

AUTHOR(S):

CITATION:

野村秀和教授略歴・著作目録. 経済論叢 1995, 156(6): 172-176

ISSUE DATE:

1995-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/45031>

RIGHT:

經濟論叢

第156巻 第6号
野村秀和教授記念號

献 辞	菊 池 光 造	
井尻教授の双対的解釈についての考察	中 居 文 治	1
予算管理史研究の評価と課題	斎 藤 雅 通	15
ヨークベニマルの研究	奥 村 陽 一	32
中小金融機関の経営破綻と監督システム	櫻 田 照 雄	69
標準原価計算の差異分析と原因分析	上 總 康 行	103
会計測定モデル分析をめぐる 理論問題の再検討	藤 井 秀 樹	125
アメリカ年金会計における認識と測定の論理	佐 野 哲 哉	160

野村秀和 教授 略歴・著作目録

平成7年12月

京 都 大 学 経 済 学 会

野村秀和 教授 略歴

昭和7(1932)年10月25日 京都市に生まれる

学 歴

昭和26(1951)年3月 京都市立西京高等学校卒業
昭和27(1952)年4月 京都大学経済学部入学
昭和30(1955)年4月 病気休学(同年11月まで)
昭和33(1958)年3月 京都大学経済学部卒業
昭和33(1958)年4月 京都大学大学院経済学研究科修士課程入学
昭和35(1960)年3月 京都大学大学院経済学研究科修士課程修了
昭和35(1960)年4月 京都大学大学院経済学研究科博士課程進学
昭和37(1962)年9月 京都大学大学院経済学研究科博士課程退学
昭和60(1985)年11月 京都大学経済学博士(論文経済学博士第59号)

職 歴

昭和37(1962)年10月 京都大学経済学部助手
昭和40(1965)年9月 京都大学経済学部講師
昭和43(1968)年7月 京都大学経済学部助教授
昭和57(1982)年3月 文部省在外研究員としてロンドン大学に留学
(昭和58年1月まで)
昭和59(1984)年12月 京都大学経済学部教授
平成2(1990)年7月 京都大学評議員併任(平成4年7月まで)
平成7(1995)年4月 京都大学経済学部経営学科長併任(平成8年3月まで)

この他に、京都薬科大学、京都府立大学女子短期大学部、立命館大学経営学部、同志社大学商学部、龍谷大学経営学部、高知大学農学部、池坊女子短期大学、嵯峨美術短期大学の非常勤講師に就任した。

また、京大生協理事長、京大保育所(樹々福祉会)監事に就任した。

現在、仏教大学社会学部、京都経済短期大学の非常勤講師を兼任している。

学会活動等

昭和38(1963)年5月 日本会計研究学会入会(現在に至る)

- 昭和61(1986)年9月 会計理論学会に創立時に参加(現在に至る)
- 昭和62(1987)年11月 日本流通学会に創立時に参加(現在に至る)
- 平成5(1993)年5月 日本協同組合学会入会(現在に至る)
- 平成6(1994)年9~10月 会計理論学会第9回全国大会(於 京都大学)
大会準備委員長として企画・運営にあたる
- 10月 日本協同組合学会第14回大会(於 常葉学園浜松大学)
シンポジウム「協同組合経営の特質と経営者問題」第1報告「協同組合経営の特質と経営者問題」を担当
- 11月 日本流通学会第8回全国大会(於 近畿大学農学部)
共通論題「規制緩和と流通再編」第2報告「流通再編と生活協同組合」を担当
- 平成7(1995)年6月 瀬戸内シンポジウム(くらしと協同の研究所, 於 広島市)
報告「スーパー・イズミの企業分析」を担当
パネル・ディスカッション「価格破壊メガ・コンペティション下の協同と競争」の座長を担当
- 9月 くらしと協同の研究所第3回総会シンポジウム(於 同志社大学)
第1分科会「転換期の生協とマネジメント」の座長を担当
- 11月 シンポジウム「21世紀への代案の模索」(韓国農漁村社会研究所, 於 ソウル)
報告「協同の社会システム」を担当
- 11月 生協総研第5回全国研究集会(於 東京)
報告「問題提起 現在の状況をどう捉えて今後の改革を進めるか」を担当
- 12月 日本福祉大学国際青年環境・福祉フォーラム(於 日本福祉大学)
第二分科会「企業活動と地域社会の共生」報告「阪神大震災に直面した六甲アイランドの大規模小売店舗の地域住民への対応」を担当

現在、京都市消費者保護審議会委員、京都市男女共同参画懇話会委員、生協総合研究所理事、レイチェル・カーソン日本協会監事、くらしと協同の研究所長等を兼任している。

野村秀和 教授 著作目録

著 書

現代の企業分析	青 木 書 店	1977年
消費者問題と消費者行政 (編著)	法 律 文 化 社	1978年
講座・現代経済学, 全6巻 (共編)	青 木 書 店	1978~82年
会計の基礎知識	青 木 書 店	1981年
転換期の生活協同組合 (編著)	大 月 書 店	1986年
実例による生協経営の自己診断 (編著)	日本生活協同組合連合会	1988年
あなたと考えるくらしの問題 (編著)	法 律 文 化 社	1989年
日本テレビ・朝日放送	大 月 書 店	1990年
企業分析 (編著)	青 木 書 店	1990年
企業会計 (編著)	青 木 書 店	1992年
生協 21世紀への挑戦 (編著)	大 月 書 店	1992年
研究年報・協同の社会システム (編著)	法 律 文 化 社	1994年

論 文

シュマーレンバッハの原価計算理論について	経 済 論 叢 第89巻第5号	1962年5月
アメリカにおける公益事業の料金形成の一過程	経 済 論 叢 第90巻第4号	10月
管理会計の性格	経 済 論 叢 第94巻第2号	1964年8月
管理会計の生成基盤について	経 済 論 叢 第94巻第6号	12月
形成期における標準原価計算論の管理的性格の意義	経 済 論 叢 第95巻第5号	1965年5月
ハリスンの標準原価計算論における原価差異分析について	経 済 論 叢 第96巻第1号	7月
管理会計の性格とその指導原理	税 経 通 信 第20巻第9号	8月
現段階の粉飾決算の性格	経 済 論 叢 第98巻第4号	1966年10月
最近の経営管理における管理会計の役割	税経セミナー 第12巻第3号	1967年3月
基準標準原価計算思考について	経 済 論 叢 第100巻第6号	12月
ハリスンの原価会計観	経 済 論 叢 第101巻第4号	1968年4月
原価管理思考としての変動予算概念	経 済 論 叢 第101巻第5号	5月
贈与 (受贈) 利潤論	京大会計学研究室編『企業利潤論』(ミネルヴァ書房)	9月

戦後日本の経営・会計諸現象の性格	経 済 評 論 第17巻第12号 (臨時増刊)	10月
The Windowdressing of Accounts at the Present Stage and the Accumulation of Capital in Japan	The Kyoto University Economic Review Vol. 38, No. 2	10月
批判会計学の課題	経 済 論 叢 第103巻第2号	1969年2月
財務諸表分析の限界	税経セミナー 第14巻第11号	10月
企業分析の限界認識について	経 済 論 叢 第104巻第4・5・6号	12月
経営分析方法論の批判的検討	経 済 論 叢 第108巻第1号	1971年7月
現代企業の分析視角	経 済 論 叢 第108巻第6号	12月
現代企業の分析指標	経 済 論 叢 第109巻第2号	1972年2月
企業分析方法論の批判的検討とその展開	経 済 第97号	5月
Critical Studies in Accounting Data as a Guide to Corporation Analysis	The Kyoto University Economic Review Vol. 42, No. 1/2	4・10月
現状分析における計数的実証	経 済 第105号	1973年1月
生協運動における管理会計	生協運営資料 第30号	3月
経営分析教育について	国民のための商業教育 第8号	6月
電力会社の決算政策と料金問題	経 済 論 叢 第112巻第6号	12月
自治体における消費者行政の方向について (共同執筆)	自治問題研究 第1号	1976年3月
幻の低成長路線への転換——損保50年度決算を斬る	損保調査時報 第60号	8月
消費者の立場から見た大規模小売店舗問題について	京都商工情報 第106号	10月
社会福祉法人会計の問題点	経 済 論 叢 第118巻第5・6号	12月
連結決算をめぐる経済的背景	「連結決算のABC」(労働者教育センター)	1977年8月
広がり続ける企業間格差——51年度損保決算の特徴	損保調査時報 第73号	9月
経営危機・倒産との対決	経 済 第166号	1978年2月
企業分析をどうすすめるか (座談会)	経 済 第169号	5月
損保77年度決算をどうみるか——決算処理から「合理化」攻撃の準備	損保調査時報 第86号	10月
連結決算の導入と下請け管理の再編	経 済 第175号	11月
地域生活協同組合と住民の暮らし	小倉・真田編『地域の暮らしと社会保障』(法律文化社)	12月
政府・財界の原発政策	安西編『国説原子力読本』(合同出版社)	1979年2月
消費者行政と消費者運動	労働者福祉研究 第14号	4月

巨大独占企業における資本蓄積の展開	『講座・今日の日本資本主義』第2巻(大月書店)	1981年11月
消費者運動と地域生協	都市問題 第74巻第8号	1983年8月
内部留保分析——角瀬教授の批判に就いて	経済論叢 第132巻第5・6号	12月
Capital Accumulation by Large Enterprises in Japan	The Kyoto University Economic Review Vol. 54 No. 1	1984年4月
ニコルソンの原価管理思考について	経済論叢 第134巻第1・2号	8月
今日の日本経済・社会における生協運動の位置について	生協運営資料 第103号	1985年5月
消費者問題と企業社会の今後	Academia 第149号	8月
Consumer Co-operatives in Japan	The Kyoto University Economic Review Vol. 56 No. 2	10月
商法改正試案の性格について	経済論叢 第141巻第1号	1988年1月
分析会計学の課題	産業経理 第48巻第4号	1989年1月
90年代の生協運動	九州のせいきょう 第195号	1990年9月
生協の事業的優位性と協同組合の基本的価値	生活協同組合研究 第179号	12月
『経営者支配』と組合員主権(巻頭言)	生活協同組合研究 第189号	1991年10月
日本型生協の実験——21世紀を展望して	生活協同組合研究 第194号	1992年3月
消費と生産を結ぶ協同のシステム(巻頭言)	生活協同組合研究 第200号	9月
地上波局は本当に危ないのか?	新放送文化 第27号	10月
21世紀への展望をもった生協運動の構築	生活協同組合研究 第206号	1993年3月
トップダウンからボトムアップへ(巻頭言)	生活協同組合研究 第214号	11月
消費者からみたこれからの流通	京都商工情報 第153号	1994年3月
医療経営改善の処方箋は何か	月刊 保団連 第456号	9月
日本の生協の現状と課題	生活協同組合研究 第228号	1995年1月
基本に戻ることの大切さ	生活協同組合研究 第230号	3月
競合の地域性と普遍性——いま、なぜスーパー・イズミの分析か	協 う 第22号	6月
薬問題を考える視点	月刊 保団連 第492号	12月

書 評

敷田礼二『管理会計批判——戦後日本資本主義史と蓄積手段』	立教経済学研究 第24巻第2号	1970年8月
敷田礼二編『企業簿記批判』	ミネルヴァ通信 第47号	1971年12月
岩尾裕純編『大企業の営業秘密』	経 済 第174号	1978年10月